



2024年12月27日

各位

会社名 株式会社ビースタイルホールディングス
代表者名 代表取締役社長 三原 邦彦
(コード番号: 302A 東証グロース市場)
問合せ先 取締役経営管理本部長 加藤 勝久
(TEL 03-5363-4400)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年12月27日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。当社グループの2025年3月期（2024年4月1日から2025年3月31日）における連結業績予想は以下のとおりであります。

(単位: 百万円、%)

項目	2025年3月期 (予想)			2025年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		2024年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売上高	11,916	100.0	10.1	5,656	100.0	10,826	100.0
営業利益	500	4.2	81.4	119	2.1	276	2.5
経常利益	473	4.0	91.6	118	2.1	247	2.3
親会社株主に帰属 する当期純利益	311	2.6	△9.6	80	1.4	344	3.2
1株当たり当期 (四半期) 純利益	266円12銭			81円76銭		362円82銭	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- 2024年3月期（実績）及び2025年3月期第2四半期累計期間（実績）の1株当たり当期（四半期）純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
- 2025年3月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数（200,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大85,500株）は含まれておりません。

【2025年3月期業績予想の前提条件】

(当社全体の見通し)

今後の見通しにつきましては、コロナ禍が収束に向かい、経済活動や消費活動がさらに改善していくことが期待されます。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化やイスラエル等の中東情勢の緊迫等による資源価格・原材料価格の高騰や物価上昇、金融不安等を背景に、欧米や中東を中心とする世界経済の先行きは不透明感が増しており、その影響を受ける国内景気の先行きにも慎重な見方が必要であると考えられます。

雇用情勢につきましては、コロナ前を上回るインバウンド需要や内需のゆるやかな回復がみられ、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業等の採用ニーズが大きく回復してきております。これらの動きに加え、少子高齢化に伴う構造的な人手不足も依然として解消されていないことから、企業の採用ニーズや人材の流動化は今後さらに高まることが予想されます。

当社グループの派遣・紹介事業においては、競争優位であるフレキシブルワーカー領域を中心に人材紹介及び人材派遣の強化、副業ニーズの対応に取り組んでまいります。メディア事業においては、テレビCMによる認知度向上の施策等、サービスの強化等を進めてまいります。

また、当社グループは世界を変えるソーシャルカンパニーとして、不変の存在意義である【PURPOSE】「時代に合わせた価値を、創造する。」、大切な価値観である【VALUE】「四方よし（売ってよし、買ってよし、世間よし、仲間よし）」、果たすべき使命である【MISSION】「社会課題をビジネスで解決する」、目指す未来である【VISION】「かかわる全ての人があいそび」のもとに、業績の向上と企業価値の増大に努めてまいります。

当社グループは、当社と連結子会社4社で構成されており、派遣・紹介事業、メディア事業、フィールドワーク事業、DX事業及びその他の事業の5セグメントに分類して人材関連事業を行っております。

なお、フィールドワーク事業については、2023年12月22日付で株式会社ビースタイルギグワークスの全株式を譲渡したため、2024年3月期第4四半期連結会計期間の期首より連結の範囲から除外しております。

株式会社ビースタイルスマートキャリアは、ハイスキル人材向けの時短派遣・紹介サービス「スマートキャリア」と主婦層を中心とした女性にターゲットを絞った派遣サービス「しゅふJOBスタッフティング」を運営しております。2024年3月期の当社グループの売上高10,826百万円に対する売上構成比（以下、「2024年3月期売上構成比」と言います。）は67.2%を占めております。株式会社ビースタイルメディアは、主婦の採用に特化した求人メディアサイトの運営を行う「しゅふJOB」を展開しております。2024年3月期売上構成比は24.6%を占めておりますが、前期比49.3%増と急成長をしております。株式会社ビースタイルバリューテクノロジーは、当社グループのIT分野における提供サービスとして、業務自動化における全体設計から可視化、開発、内製化まで一気通貫・伴走支援を提供する「BPA(注1)ソリューションサービス」と「ITエンジニア派遣・業務委託サービス」を展開し、WEBエンジニアや基幹システム開発経験者、インフラ/ネットワーク系等多様なITエンジニア採用について人材派遣・業務委託の形態で提案を支援するサービスを提供しております。2024年3月期売上構成比は6.0%を占めております。株式会社ビースタイルチャレンジは、障がい者雇用促進、業務代行を提供しております。2024年3月期売上構成比は0.0%を占めております。

このような状況のもと、当社グループの2025年3月期の業績予想は、連結売上高11,916百万円（前期比10.1%増）、営業利益500百万円（前期比81.4%増）、経常利益473百万円（前期比91.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益311百万円（前期比9.6%減）を見込んでおります。なお2025年3月期第2四半期までの実績として、売上高5,656百万円、営業利益119百万円、経常利益118百万円、親会社株主に帰属する当期純利益80百万円となっております。

(注1) BPAとはBusiness Process Automationの略であり、業務（ビジネスプロセス）を自動化することにより、生産性の向上、コスト削減、品質向上を実現するための手法であります。

(1) 売上高

	売上高（百万円）（注2）
派遣・紹介事業	7,591
メディア事業	3,599
DX事業	725
その他の事業	0
合計	11,916

（注）2．外部顧客に対する売上高を示しています。

【派遣・紹介事業セグメント】

派遣事業、紹介事業で構成されております。

<派遣事業>

派遣先企業（求人者）は株式会社ビースタイルスマートキャリアと派遣契約の締結を行い、人材の派遣を依頼します。依頼を受けて株式会社ビースタイルスマートキャリアと派遣社員（求職者）が雇用契約を締結したうえで、実際の役務は派遣先企業に対して提供します。派遣先企業は、当該求職者の労働の対価として派遣料金を株式会社ビースタイルスマートキャリアに支払います。

派遣事業の売上計画は、月間平均請求時給単価と月間平均就業時間を乗ずることにより、派遣社員1名あたりの売上高を算出し、そこに月間の稼働人数を乗じ、月間交通費見込み金額を足し合わせることで算出しております。

「派遣売上＝月間平均請求時給×月間平均就業時間×当月稼働人数＋交通費」

月間平均請求時給は、2024年3月期4月～12月の期間平均実績をもとに算出しておりますが、2025年3月期については労働関連諸法改正、物価高騰による経費増大、大幅な最低賃金上昇に伴う賃上げ、社会保険適用者の拡大・雇用保険料率の増加などを受け、料金改定（2024年4月より実施）を見込んでいるため、料金改定の影響を加味した金額を算出しております。

月間平均就業時間は季節要因による休暇取得の増減等があるため2023年3月期10月～3月および2024年3月期4月～9月の各月実績をもとに算出しております。

当月稼働人数は、「前月稼働人数＋前月決定数（前月の派遣契約の受注数）－前月終了数」として算定しております。前月決定数は、1ヶ月当たり20営業日としたベースの決定数に、2025年3月期の各月における実際の営業日を考慮して算定しております。前月終了数は、前月稼働人数×前月終了率として算定しており、前月終了率は2023年3月期10月～3月および2024年3月期4月～9月の各月実績をもとに算出しております。

交通費は2024年3月期9月～12月の期間平均実績をもとに算出しております。

以上の結果、2025年3月期における派遣事業の売上高は7,231百万円（前期比3.8%増）を見込んでおります。売上高成長の要因としては、料金改定による売上高増加を2025年3月期第3四半期以降に見込んでいることから、1社あたり請求額（月額）が上半期に対し約6%増加することが挙げられます。なお、2025年3月期第2四半期までの実績として売上高は3,438百万円（前年同期比1.6%減）となっております。

<紹介事業>

株式会社ビースタイルスマートキャリアは求人者と求職者の仲介を行い、両者間での雇用関係の成立を斡旋しております。斡旋を行った求職者の採用が実現した場合、求人者は、当該求職者の転職後理論年収の一定割合を成功報酬として株式会社ビースタイルスマートキャリアに支払います。

紹介事業の売上計画は紹介売上（パート及び時短正社員）とTTP（紹介予定派遣）（注3）売上の合計として算定しております。

「紹介売上＝紹介決定単価×紹介決定数」

紹介決定単価（紹介した求職者が採用に至った場合の採用成果報酬）は、2024年3月期4月～11月の期間平均実績をもとに算出しております。パート紹介決定数は2024年3月期4月～11月における紹介求人数に対する就業決定率の数値をもとに算出しております。時短正社員紹介決定数は、売上目標を定め、その売上目標から紹介決定数を割り出して算定しております。

「TTP売上＝TTP決定単価×TTP決定数」

TTP決定単価（派遣社員が派遣先と直接雇用を締結した場合の成果報酬）およびTTP決定数は、2024年3月期4月～11月の期間平均実績をもとに算出しております。

以上の結果、2025年3月期における紹介事業の売上高は359百万円（前期比17.8%増）を見込んでおります。売上高成長の要因としては、時短正社員紹介において営業人員の増加の結果、2025年3月期下半期において、顧客からの求人獲得数が前年同期比約57%の増加、求職者の入社人数が前年同期比73%の増加を見込んでいることが挙げられます。なお2025年3月期第2四半期までの実績として売上高は151百万円（前年同期比12.2%減）となっております。

（注3）TTP（紹介予定派遣）とはTemporary To Permanentの略であり、直接雇用を前提として一定期間（最長6ヶ月）派遣を行い、派遣期間終了後に企業と派遣スタッフ双方が合意すれば雇用契約を結ぶサービスであります。

【メディア事業セグメント】

株式会社ビースタイルメディアは求人者より求人情報の掲載の依頼を受けて、自社求人メディアサイト「しゅふJOB」へ求人掲載を行い、求職者からの応募を集めております。求人者は、①採用課金型、②応募課金型、③掲載課金型の3つのモデルに合わせて、①月額利用料および採用数に応じた報酬、②応募数に応じた報酬、③掲載数および掲載期間に応じた報酬を株式会社ビースタイルメディアに支払います。

メディア事業の売上計画は、採用課金型（売上高の約11%）、応募課金型（売上高の約48%）、掲載課金型（売上高の約35%）の3つのモデルおよびその他売上（売上高の約6%）の合計にて算出しております。

採用課金型売上は、固定の月額利用料および採用を行った場合は採用数・職種に応じた採用料金の2つとなっております。

「採用課金型売上（固定額）＝掲載見込社数×単価」

「採用課金型売上＝採用課金単価×採用数」

応募課金型売上は、求人ごとに職種・雇用形態により1応募あたりの料金を設定しており、その料金に応募数を乗じた金額が売上高となります。「応募課金型売上＝応募課金単価×応募数」

掲載課金型売上は、掲載数・掲載期間に応じた売上高となります。

以上の結果、2025年3月期におけるメディア事業の売上高は3,599百万円（前期比35.3%増）を見込んでおります。売上高成長の要因としてはテレビCMによる認知度向上が見込まれること、各モデルの料金改定を2024年4月から実施していることから1社あたり請求額（月額）が前期比約26%の増加、請求社数が前期比約10%増加することが挙げられます。なお2025年3月期第2四半期までの実績として売上高は1,712百万円（前年同期比33.3%増）となっております。

<DX事業セグメント>

「BPAソリューションサービス」においては、求人者の課題に合わせたRPAサービスを株式会社ビースタイルバリューテクノロジーズが提供し、その対価としてサービス料を株式会社ビースタイルバリューテクノロジーズに支払います。

「IT エンジニア派遣・業務委託サービス」においては人材派遣および業務委託の形態がございます。人材派遣の場合は、派遣事業と同じく、派遣先企業（求人者）は株式会社ビースタイルバリューテクノロジーズと派遣契約の締結を行い、人材の派遣を依頼します。依頼を受けて株式会社ビースタイルバリューテクノロジーズと派遣社員（求職者）が雇用契約を締結したうえで、実際の役務は派遣先企業に対して提供します。派遣先企業は、当該求職者の労働の対価として派遣料金を株式会社ビースタイルバリューテクノロジーズに支払います。業務委託の場合は、求人者は株式会社ビースタイルバリューテクノロジーズと準委任契約の締結を行い、業務を依頼します。依頼を受けて株式会社ビースタイルバリューテクノロジーズと求職者間で同様に準委任契約を締結したうえで、求職者は役務の提供を行います。求人者は業務委託料金を株式会社ビースタイルバリューテクノロジーズに支払います。

DX 事業の売上計画は、BPA ソリューションサービスの稼働売上と IT エンジニア派遣・業務委託サービスのエンジニア売上の合計にて算出しております。

「稼働売上＝稼働人数（人月）×稼働売上単価」

「エンジニア売上＝稼働人数×稼働単価」

稼働人数は案件の受注と終了の予測を踏まえた数値を算出しております。稼働売上単価は 2024 年 3 月期 4 月～12 月の平均単価をもとに算出しております。

以上の結果、2025 年 3 月期における DX 事業の売上高は 725 百万円（前期比 11.0%増）を見込んでおります。売上高成長の要因としては着実に稼働者数を前期比 7.3%増加させることを見込んでいることが挙げられます。なお 2025 年 3 月期第 2 四半期までの実績として売上高は 350 百万円（前年同期比 5.3%増）となっております。

以上を踏まえ、2025 年 3 月期の売上高は 11,916 百万円（前期比 10.1%増）と成長を見込んでおります。なお 2025 年 3 月期第 2 四半期までの実績として売上高は 5,656 百万円（前年同期比 4.0%増）となっております。

（2）売上原価、売上総利益

売上原価は主に派遣事業における派遣稼働者の給料賃金、DX 事業のエンジニアの給料賃金で構成されております。給料賃金は派遣事業の稼働者数増加および DX 事業のエンジニアの人員数が増加することで増加を見込んでおります。以上を踏まえ、2025 年 3 月期の売上原価は 6,644 百万円（前期比 1.7%増）、売上総利益は 5,272 百万円（前期比 22.8%増）を見込んでおります。なお、2025 年 3 月期第 2 四半期までの実績として売上原価は派遣事業の稼働者数減少により 3,211 百万円（前年同期比 1.8%減）、売上総利益は 2,444 百万円（前年同期比 12.6%増）となっております。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は主に人件費及び募集広告費で構成されております。人件費に関しては、新卒採用 13 名の入社および中途採用にて今後の企業価値向上のための幹部候補の採用を行うため 1,688 百万円（前期比 8.5%増）、募集広告費はメディア事業の伸長のため 1,137 百万円（前期比 32.2%増）を見込んでおります。以上を踏まえ、2025 年 3 月期の販売費及び一般管理費は 4,771 百万円（前期比 18.8%増）、500 百万円の営業利益（前期比 81.4%増）を見込んでおります。なお、2025 年 3 月期第 2 四半期までの実績として、メディア事業の認知獲得のための広告宣伝費を上半期に全額計上していることから、販売費および一般管理費は 2,331 百万円（前年同期比 18.8%増）、営業利益は 119 百万円（前年同期比 42.8%減）となっております。

（4）営業外損益、経常利益

営業外損益の予測値については、営業外収益については業績予想の策定時点で個別に見込んでいるものはありません。営業外費用については、銀行借入及びリース取引から生じる支払利息であり、返済予定に基づいて算定した金額を見込んでおり、27 百万円の計上を見込んでおります。以上を踏まえ、2025 年 3 月期は 473 百万円の経常利益（前期比 91.6%増）を見込んでおります。なお、2025 年 3 月期第 2 四半期までの実績として経常利益は 118 百万円（前年同期比 43.1%減）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別損益の予想値については、特別利益・特別損失については業績予想作成時点で個別に見込んでいるもの
はございません。法人税等合計（法人税等及び法人税等調整額の合計）は、各社の税引前当期純利益に、各社
において適用される実効税率を乗じて算定しております。以上を踏まえ、311 百万円の親会社株主に帰属する
当期純利益(前期比 9.6%減)を見込んでおります。なお、2025 年 3 月期第 2 四半期までの実績として親会社株
主に帰属する当期純利益は 80 百万円（前年同期比 54.3%減）となっております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月27日

上場会社名 株式会社ビースタイルホールディングス 上場取引所 東
コード番号 302A URL <https://www.bstylegroup.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三原 邦彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 加藤 勝久 (TEL) 03 (5363) 4400
半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,656	4.0	119	△42.8	118	△43.1	80	△54.2
2024年3月期中間期	5,440	6.9	208	20.8	207	19.9	176	82.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 82百万円(△76.3%) 2024年3月期中間期 176百万円(104.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	81.76	—
2024年3月期中間期	185.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	3,777	767	20.3
2024年3月期	3,717	621	16.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 767百万円 2024年3月期 620百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,916	10.1	500	81.4	473	91.6	311	△9.6	266.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	1,249,600株	2024年3月期	949,600株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	一株	2024年3月期	一株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	985,666株	2024年3月期中間期	949,600株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績の概況

（1）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調となりましたが、円安の長期化やウクライナ情勢の長期化やイスラエル等の中東情勢の緊迫等による資源価格・原材料価格の高騰や物価上昇など、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループの人材サービス業界の市場動向については、日本国内の有効求人倍率は1.23倍と堅調に推移しております。企業においては少子高齢化に伴う構造的な人手不足への対応が慢性的な課題となっており、採用ニーズや人材の流動化は今後さらに高まることが予想されます。また、人材の活用形態や働き方、労働者の価値観が多様化している中で最適な働き方を提供することが求められております。

このような状況のもと、当社グループは世界を変えるソーシャルカンパニーとして、経営理念であるパーパス（PURPOSE）不変の存在意義は、時代合わせた価値を創造する、バリュー（VALUE）大切な価値観は、四方よし 買ってよし・売ってよし・世間よし・仲間よし、ミッション（MISSION）果たすべき使命は、社会課題をビジネスで解決する、ビジョン（VISION）目指す未来は、かかわる全ての人があいあわせ、のもとに業績の向上と企業価値の増大に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間における業績は、連結売上高5,656,164千円（前年同期比4.0%増）、売上総利益2,444,713千円（前年同期比12.6%増）、営業利益119,210千円（前年同期比42.8%減）、税金等調整前中間純利益118,378千円（前年同期比42.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益80,584千円（前年同期比54.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（派遣・紹介事業）

派遣・紹介事業は、豊富な経験・高いスキルを有する自走型人材の人材派遣、オフィスワーク経験豊富な主婦を中心にパート型派遣・紹介のサービスを展開しております。当中間連結会計期間におきましては、人材派遣事業は新規リード獲得のためのオウンドメディアを立ち上げ、SEO対策、コンテンツマーケティングによる顧客獲得の施策を行っております。人材紹介事業は営業体制の拡充を目的に営業人員の増員を行い正社員の人材紹介料が伸長いたしました。以上の結果、売上高が3,612,767千円（前年同期比2.1%減）、セグメント利益234,616千円（前年同期比16.2%減）となりました。

（メディア事業）

メディア事業は、しゅふの労働力を求める企業と働く条件の多いしゅふのお互いのニーズを満たした情報を提供する、求人サイト「しゅふJOB」の運営を行っております。当中間連結会計期間におきましては、新規代理店の獲得や既存代理店への販促稼働及びCM放映によるブランド認知効果により求人掲載の受注や求人への応募が伸長いたしました。また、2024年4月より求人サイト「しゅふJOB」の一部利用料について料金改定を実施し、サービスの中長期的な安定稼働やユーザーへの提供価値向上のための収益性の強化を図っております。以上の結果、売上高が1,724,483千円（前年同期比33.0%増）、セグメント利益477,980千円（前年同期比7.6%増）となりました。

（DX事業）

DX事業は、BPA（ビジネス・プロセス・オートメーション）事業、ITエンジニア派遣・業務委託サービス事業を展開しております。当中間連結会計期間におきましては、BPA事業の稼働人数が堅調に推移し、ITエンジニア派遣・業務委託サービスでは、ビジネスパートナーの人材を活用した受注獲得が伸長し増収となりました。以上の結果、売上高は385,667千円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益29,726千円（前年同期比456.6%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、障がい者雇用推進、当社グループ内業務代行サービスを提供しております。売上高は49,554千円（前年同期比47.4%増）、セグメント利益11,298千円（前年同期比54.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ144,395千円増加し、1,907,669千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、196,567千円(前年同期は474,074千円の増加)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が118,378千円、減価償却費が67,517千円、売上債権の回収52,858千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、15,820千円(前年同期は47,604千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,529千円、無形固定資産の取得による支出10,178千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、36,352千円(前年同期は178,094千円の減少)となりました。これは主に、株式の発行による収入が64,200千円、長期借入金の返済による支出が71,400千円、長期未払金の支払による支出が23,181千円などによるものであります。

(2) 財政状態の概況

当中間連結会計期間における資産合計は、前連結会計年度末に比べ59,617千円増加し、3,777,229千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ93,602千円増加し、3,223,953千円となりました。これは主に現金及び預金が149,197千円、仕掛品が9,831千円増加いたしました。売掛金が52,858千円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ33,984千円減少し、553,276千円となりました。これは主にPCの購入に伴う有形固定資産及びソフトウェア開発による無形固定資産の取得により21,877千円増加いたしました。減価償却により67,517千円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ86,617千円減少し、3,009,505千円となりました。これは主に買掛金が25,559千円、預り金が74,366千円、長期借入金が返済により71,400千円減少した一方、未払金が54,785千円、未払法人税等が52,262千円、賞与引当金が9,468千円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ146,234千円増加し、767,724千円となりました。これは主に新株予約権の行使により資本金が32,674千円、資本剰余金が32,674千円、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が80,584千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想については、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,908,129	2,057,326
売掛金	1,113,752	1,060,894
仕掛品	—	9,831
その他	117,868	110,728
貸倒引当金	△9,400	△14,827
流動資産合計	3,130,350	3,223,953
固定資産		
有形固定資産	222,300	212,309
無形固定資産		
ソフトウェア	245,474	215,275
その他	32,116	26,667
無形固定資産合計	277,591	241,942
投資その他の資産		
投資有価証券	46,035	27,834
繰延税金資産	24,489	36,069
その他	36,844	49,620
貸倒引当金	△20,000	△14,500
投資その他の資産合計	87,369	99,024
固定資産合計	587,261	553,276
資産合計	3,717,611	3,777,229

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	401,767	376,207
1年内返済予定の長期借入金	142,800	142,800
未払金	489,299	544,084
預り金	165,631	91,265
未払法人税等	3,798	56,061
リース債務	11,981	12,060
未払消費税等	146,268	141,768
賞与引当金	101,256	110,725
その他	11,558	13,997
流動負債合計	1,474,361	1,488,971
固定負債		
長期借入金	1,521,500	1,450,100
資産除去債務	40,899	40,899
長期未払金	36,981	13,204
リース債務	22,380	16,330
固定負債合計	1,621,761	1,520,534
負債合計	3,096,122	3,009,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,405	119,079
資本剰余金	12,155	44,829
利益剰余金	518,440	599,025
株主資本合計	617,000	762,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,340	4,790
その他の包括利益累計額合計	3,340	4,790
新株予約権	1,149	—
純資産合計	621,489	767,724
負債純資産合計	3,717,611	3,777,229

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	5,440,425	5,656,164
売上原価	3,269,880	3,211,451
売上総利益	2,170,544	2,444,713
販売費及び一般管理費	1,962,015	2,325,502
営業利益	208,528	119,210
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	139	273
助成金収入	4,603	7,806
その他	2,019	397
営業外収益合計	6,762	8,477
営業外費用		
支払利息	7,140	8,809
支払手数料	—	500
その他	233	—
営業外費用合計	7,373	9,309
経常利益	207,917	118,378
特別損失		
固定資産除却損	891	0
特別損失合計	891	0
税金等調整前中間純利益	207,025	118,378
法人税、住民税及び事業税	24,547	49,722
法人税等調整額	6,350	△11,928
法人税等合計	30,898	37,793
中間純利益	176,127	80,584
親会社株主に帰属する中間純利益	176,127	80,584

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	176,127	80,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	564	1,450
その他の包括利益合計	564	1,450
中間包括利益	176,691	82,034
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	176,691	82,034

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	207,025	118,378
減価償却費	76,615	67,517
のれん償却額	3,399	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,747	△72
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,940	9,468
受取利息及び受取配当金	△139	△273
支払利息	7,140	8,809
固定資産除却損	891	0
助成金収入	△4,603	△7,806
売上債権の増減額(△は増加)	22,571	52,858
棚卸資産の増減(△は増加)	—	△9,831
その他資産の増減額(△は増加)	△7,911	△20,354
仕入債務の増減額(△は減少)	△60,674	△25,559
未払金の増減額(△は減少)	193,822	45,019
預り金の増減額(△は減少)	69,994	△74,366
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	—	6,359
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,656	△4,499
その他負債の増減額(△は減少)	6,579	2,409
その他	△2	—
小計	534,054	168,058
利息及び配当金の受取額	139	246
利息の支払額	△6,666	△8,779
助成金による収入	4,603	7,806
法人税等の支払額	△58,059	△3,796
法人税等の還付	3	33,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	474,075	196,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△140,055	△149,657
定期預金の払戻による収入	135,253	144,855
有形固定資産の取得による支出	△6,355	△2,529
無形固定資産の取得による支出	△37,825	△10,178
長期貸付金の返済による収入	1,378	1,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,604	△15,820

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△149,601	△71,400
株式の発行による収入	—	64,200
リース債務の支払い	△5,892	△5,970
長期未払金の支払い	△22,601	△23,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,094	△36,352
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	248,376	144,395
現金及び現金同等物の期首残高	1,241,668	1,763,274
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,490,044	1,907,669

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間において新株予約権の行使により払込みを受けました。この結果、当中間連結会計期間において資本金が32,674千円、資本準備金が32,674千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が119,079千円、資本準備金が44,829千円となっております。

（会計方針の変更）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	合計
	派遣・紹介 事業	メディア 事業	DX事業	フィールド ワーク支援 事業	その他の事 業 (注1)	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	3,667,311	1,285,168	332,487	155,344	112	5,440,425	—	5,440,425
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	22,310	11,637	31,015	—	33,499	98,462	△98,462	—
計	3,689,622	1,296,805	363,503	155,344	33,612	5,538,888	△98,462	5,440,425
セグメント利益	279,950	444,302	5,340	18,078	7,306	754,978	△546,449	208,528

(注) 1. 「その他の事業」は、障がい者支援を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△546,449千円は、セグメント間取引消去等の調整額及びグループ管理費が含まれております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	派遣・紹介 事業	メディア 事業	DX事業	その他の事 業 (注1)	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	3,590,775	1,712,783	350,040	2,564	5,656,164	—	5,656,164
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	21,991	11,700	35,626	46,989	116,308	△116,308	—
計	3,612,767	1,724,483	385,667	49,554	5,772,473	△116,308	5,656,164
セグメント利益	234,616	477,980	29,726	11,298	753,621	△634,410	119,210

(注) 1. 「その他の事業」は、障がい者支援を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△634,410千円は、セグメント間取引消去等の調整額及びグループ管理費が含まれております。

2 報告セグメントの変更等に関する情報

当中間連結会計期間より、従来報告セグメントとしていた「フィールドワーク支援事業」は、同事業の譲渡により連結の範囲から除外しているため、報告セグメントを「派遣・紹介事業」「メディア事業」「DX事業」「その他の事業」の4区分に変更しております。